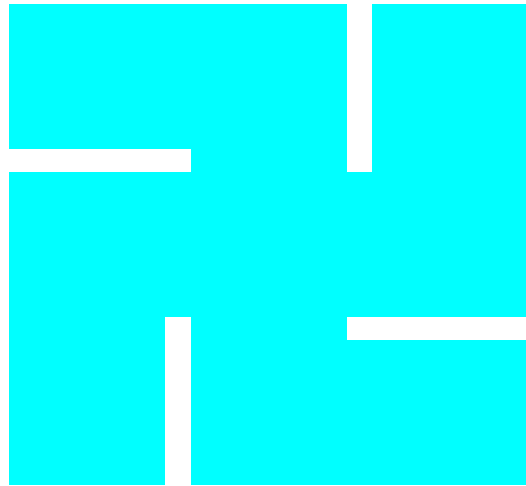


平成30年度

税 務 概 要



弘 前 市

目 次

1 弘前市の概要	1
2 行政機構図	2・3
3 税務職員配置人員及び事務分掌	4～6
4 財政と市税	
(1) 平成30年度歳入歳出当初予算額	7
(2) 平成29年度一般会計歳入歳出決算額	8
(3) 平成29年度市税収入実績決算額	9
(4) 年度別市税決算額	10
(5) 一般会計歳入総額に占める市税の割合等	10
(6) 市税税目別決算額構成割合	11
(7) 弘前市の税率一覧	12・13
(8) 基準財政需要額・収入額調	14
(9) 地方税法施行令第8条による按分比	14
5 市税課税状況	
(1) 市民税（個人）	15
ア 個人市民税の普通徴収・特別徴収額等調	15
イ 所得種類別所得割納税義務者数等調	15
ウ 個人市民税納税義務者数等調	16・17
エ 課税標準段階別納税義務者数等調	16・17
(2) 市民税（法人）	18
ア 納税義務者数等調	18・19
イ 月別調定額調（現年課税分）	20
ウ 産業分類別法人数調	21
(3) 固定資産税・都市計画税	22
ア 固定資産税調（現年課税分）	22
イ 国有資産等所在市交付金及び納付金調	23
ウ 都市計画税調	23
エ 土地に関する調	24・25・26
オ 家屋に関する調	27
カ 償却資産に関する調	28
(4) 軽自動車税	29

ア 軽自動車税調定額調	29
イ 軽自動車税の非課税・課税免除台数調	30
（５）市たばこ税調	30
（６）入湯税調	31
6 市税収納状況	
（１）平成30年度市税等の納期	32
（２）徴税費等調	32
（３）納税貯蓄組合に関する調	32
（４）市税等収入率調	33
（５）平成29年度市税等収入区分別調（現年課税分）	34
（６）督促手数料等調	35
（７）督促状発行状況調	35
（８）年度別各種差押状況調	36
（９）平成29年度滞納処分の執行停止状況調	36
（10）年度別不納欠損処分状況調	37
（11）平成29年度不納欠損処分理由別調	37
7 税関係税外収入	
（１）平成29年度証明等手数料調	38
（２）平成29年度弁償金調	38
8 特別災害による減免状況調	39
9 国民健康保険料	
（１）保険料及び賦課基準	40
（２）１世帯当たり及び被保険者１人当たり保険料（現年分）	41
（３）年度別低所得者軽減状況	41・42
（４）保険料収納区分別の内訳（普通徴収現年分）	42

1 弘前市の概要

○位置・地勢

弘前市は、青森県の南西部、広大な津軽平野の南部に位置し、総面積524.20km²と県全体の5.43%を占めています。

東に奥羽山脈の八甲田連峰を望み、西に青森県最高峰の秀峰岩木山を有し、南には、秋田県にまたがり世界遺産に登録されている白神山地が連なり、山々に抱かれた平野部においては、白神山地に源を発し、津軽平野を縦断し十三湖を経て日本海へ注ぐ県内最大流域面積の一級河川岩木川が、約30kmにおよび緩やかに北流しています。

この岩木川には、平川、浅瀬石川などが合流し、その流域の肥沃で広大な津軽平野は、県内屈指の穀倉地帯となっています。

また平野に連なる丘陵地帯には、青森県の基幹農産物であるりんごの約4割を生産するりんご園地が広がっています。

さらに、その地域を取り巻くように山林地帯が伸び、緑豊かな自然環境に恵まれています。

東経:140度09分～36分
北緯:40度28分～45分
標高:市役所 44.4m



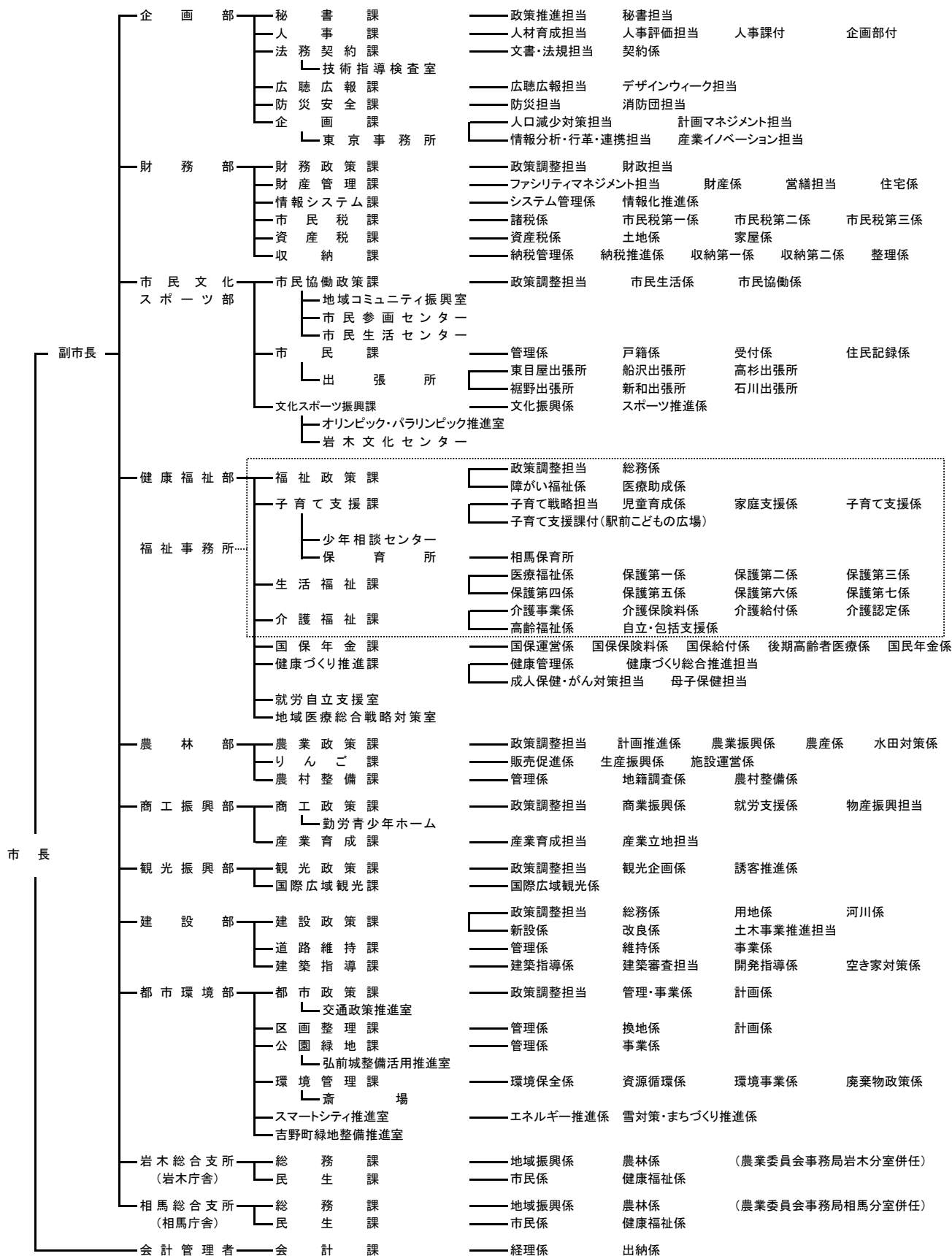
○人口及び世帯数等の推移

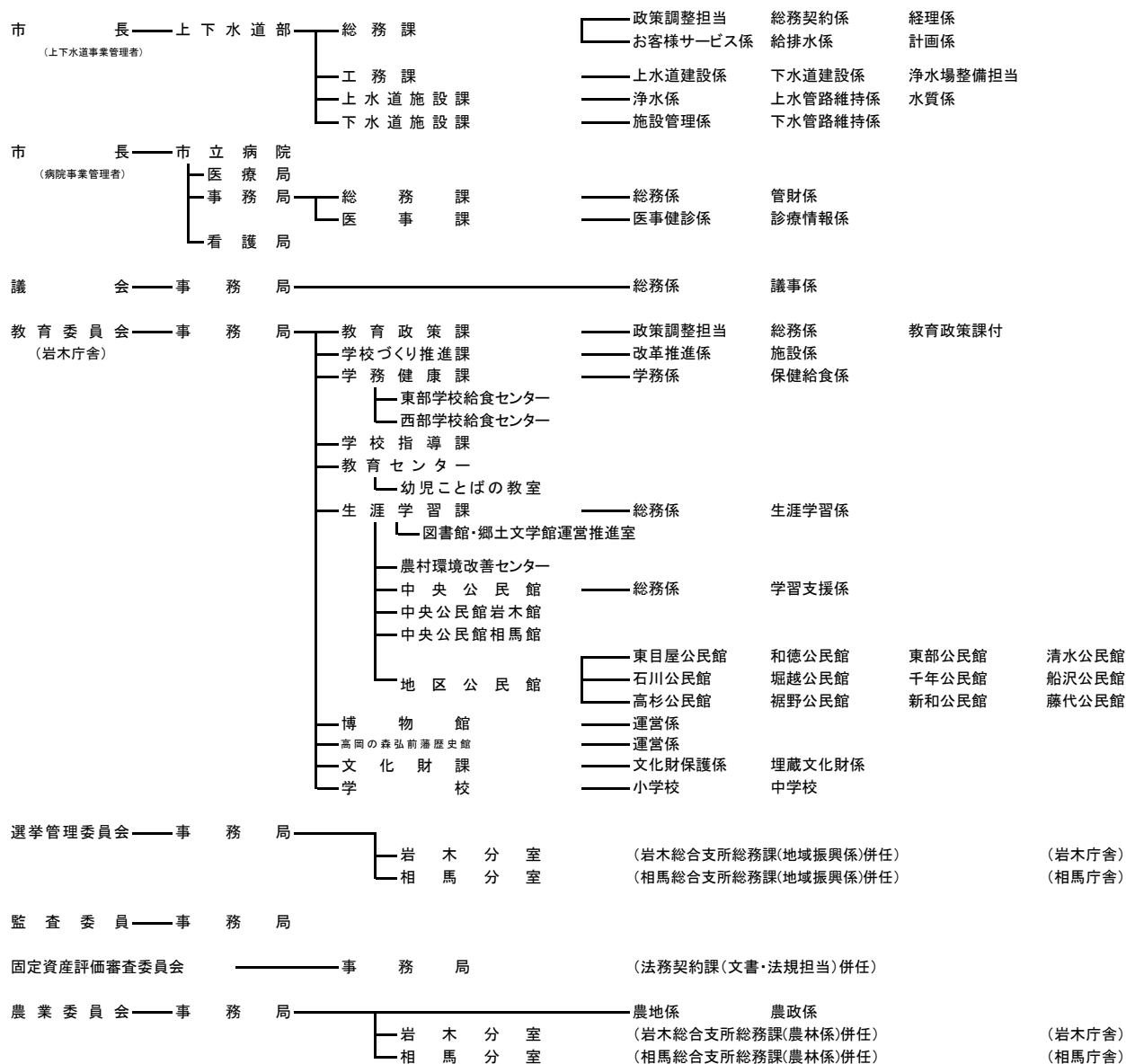
年	人口	前年比	世帯数	前年比	人口密度
28	175,601人	99.4%	70,862世帯	101.0%	335人/km ²
29	174,190人	99.4%	71,154世帯	101.0%	333人/km ²
30	172,500人	99.0%	71,368世帯	100.3%	329人/km ²

(各年4月1日現在推計)

2 行政機構図

(平成30年10月1日現在)





3 税務職員配置人員及び事務分掌

(平成30年10月1日現在)

部・課		係 名	課長	課長補佐	主幹	係長	主査	主事	計	事 務 分 掌
財 務 部	市 民 税 課	諸 税 係	1	1	1	主幹兼務	2	2	5	(1)個人の市民税の賦課、減免等を行うこと。 (2)法人等の市民税の賦課、減免等を行うこと。 (3)軽自動車税の賦課、減免等を行うこと。 (4)市たばこ税の賦課等を行うこと。
		市 民 税 係 第 一								(5)入湯税の賦課等を行うこと。 (6)市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税に係る 条例改正案の作成及び諸報告等を行うこと。 (7)所得課税証明その他税務証明の交付を行うこと。
		市 民 税 係 第 二					1	1	6	8
		市 民 税 係 第 三					1	2	6	9
	市民税課 計		1	1	1	3	7	15	28	

部・課		係 名	課長	課長補佐	主幹	係長	主査	主事	計	事 務 分 掌
財 務 部	資 産 税 課	資 産 税 係	1	1	3	主幹兼務	2	4	6	(1)土地に係る固定資産を評価すること。 (2)土地に係る固定資産税及び都市計画税の賦課、減免を行うこと。 (3)家屋に係る固定資産を評価すること。 (4)家屋に係る固定資産税及び都市計画税の賦課、減免を行うこと。 (5)償却資産に係る固定資産を評価すること。
		土 地 係				主幹兼務	2	2	4	(6)償却資産に係る固定資産税の賦課、減免等を行うこと。 (7)国有資産等所在市町村交付金に関すること。 (8)固定資産評価証明・住宅用家屋証明その他固定資産に関する税証明の交付を行うこと。 (9)固定資産に関する台帳・図面の整備、加筆及び縦覧を行うこと。
		家 屋 係				主幹兼務	4	3	7	
	資産税課 計		1	1	3	0	8	9	22	

部・課		係 名	課長	課長補佐	主幹	係長	主査	主事	計	事 務 分 掌
財 務 部	収 納 課	納税管理係	1	2	3	主幹兼務	1	4	5	(1)滞納整理を行うため、納税奨励、納税催促、納付相談等を行うこと。 (2)収納管理を行うため、口座振替、過誤納金の還付、充当等を行うこと。 (3)滞納処分を行うこと。 (4)納税証明の交付を行うこと。 (5)納税貯蓄組合に関する運営指導及び連絡調整等を行うこと。
		納税推進係				主幹兼務	1	3	4	
		収納第一係				1	4	4	9	
		収納第二係				1	4	3	8	
		整 理 係				主幹兼務	1	2	3	
	収納課 計		1	2	3	2	11	16	35	

4 財政と市税

(1)平成30年度歳入歳出当初予算額

一般会計

(単位:千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構成比	科 目	予 算 額	構成比
1. 市税	20,189,521	26.4	1. 議会費	416,523	0.5
2. 地方譲与税	569,000	0.7	2. 総務費	5,654,636	7.4
3. 利子割交付金	27,000	0.0	3. 民生費	31,722,032	41.3
4. 配当割交付金	37,000	0.1	4. 衛生費	5,497,690	7.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.0	5. 労働費	59,367	0.1
6. 地方消費税交付金	3,234,000	4.2	6. 農林水産業費	1,816,195	2.4
7. ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	7. 商工費	3,659,494	4.8
8. 自動車取得税交付金	122,000	0.2	8. 土木費	10,500,887	13.7
9. 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	300	0.0	9. 消防費	2,388,604	3.1
10. 地方特例交付金	82,000	0.1	10. 教育費	6,560,170	8.5
11. 地方交付税	18,540,000	24.2	11. 災害復旧費	2,000	0.0
12. 交通安全対策特別交付金	29,000	0.0	12. 公債費	8,375,902	10.9
13. 分担金及び負担金	676,740	0.9	13. 予備費	50,000	0.1
14. 使用料及び手数料	1,277,394	1.7			
15. 国庫支出金	15,028,664	19.6			
16. 県支出金	5,226,499	6.8			
17. 財産収入	80,595	0.1			
18. 寄附金	235,126	0.3			
19. 繰入金	1,864,812	2.3			
20. 繰越金	100,000	0.1			
21. 諸収入	2,945,749	3.9			
22. 市債	6,400,100	8.4			
歳入合計	76,703,500	100.0	歳出合計	76,703,500	100.0

特別会計

(単位:千円、%)

会 計 名	予 算 額	構成比
国民健康保険特別会計	20,011,658	49.4
後期高齢者医療特別会計	1,804,481	4.5
介護保険特別会計	18,705,290	46.2
合 計	40,521,429	100.0

※公営企業会計分は含まない。

(2)平成29年度一般会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構成比	科 目	決 算 額	構成比
1. 市税	20,204,324	24.4	1. 議会費	404,323	0.5
2. 地方譲与税	570,522	0.7	2. 総務費	7,738,450	9.5
3. 利子割交付金	35,796	0.0	3. 民生費	32,624,119	39.8
4. 配当割交付金	38,370	0.1	4. 衛生費	5,359,732	6.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	34,248	0.0	5. 労働費	55,158	0.1
6. 地方消費税交付金	3,184,010	3.9	6. 農林水産業費	3,043,806	3.7
7. ゴルフ場利用税交付金	7,457	0.0	7. 商工費	3,944,516	4.8
8. 自動車取得税交付金	152,482	0.2	8. 土木費	9,376,754	11.4
9. 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	300	0.0	9. 消防費	2,309,320	2.8
10. 地方特例交付金	71,043	0.1	10. 教育費	8,579,120	10.5
11. 地方交付税	19,695,605	23.8	11. 災害復旧費	11,333	0.0
12. 交通安全対策特別交付金	25,893	0.0	12. 公債費	8,539,387	10.4
13. 分担金及び負担金	655,074	0.8			
14. 使用料及び手数料	1,268,297	1.5			
15. 国庫支出金	15,397,558	18.6			
16. 県支出金	6,366,722	7.7			
17. 財産収入	313,955	0.4			
18. 寄附金	243,240	0.3			
19. 繰入金	1,182,229	1.4			
20. 繰越金	1,240,555	1.5			
21. 諸収入	3,123,386	3.8			
22. 市債	8,905,100	10.8			
歳入合計	82,716,166	100.0	歳出合計	81,986,018	100.0

(3)平成29年度市税収入実績決算額

(単位:円、%)

税 目 \ 区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 額	対調定 収入率
市 民 税	8,278,611,000	8,897,678,346	8,433,259,118	94.8
個人市民税	7,069,873,000	7,622,803,799	7,183,645,753	94.2
現年課税	6,989,422,000	7,157,560,312	7,070,386,442	98.8
滞納繰越	80,451,000	465,243,487	113,259,311	24.3
法人市民税	1,208,738,000	1,274,874,547	1,249,613,365	98.0
現年課税	1,205,800,000	1,250,236,000	1,245,080,443	99.6
滞納繰越	2,938,000	24,638,547	4,532,922	18.4
固 定 資 産 税	9,035,515,000	9,873,228,285	9,094,197,610	92.1
現年課税	8,895,655,000	9,074,701,000	8,926,311,504	98.4
純固定	8,851,406,000	9,030,451,100	8,882,061,604	98.4
交付金	44,249,000	44,249,900	44,249,900	100.0
滞納繰越	139,860,000	798,527,285	167,886,106	21.0
軽 自 動 車 税	480,717,000	535,224,415	498,524,265	93.1
現年課税	475,071,000	502,707,400	491,453,496	97.8
滞納繰越	5,646,000	32,517,015	7,070,769	21.7
市 た ば こ 税	1,388,511,000	1,354,631,814	1,354,631,814	100.0
現年課税	1,388,511,000	1,354,631,814	1,354,631,814	100.0
滞納繰越	0	0	0	—
入 湯 税	11,949,000	11,137,770	11,137,770	100.0
現年課税	11,949,000	10,935,450	10,935,450	100.0
滞納繰越	0	202,320	202,320	100.0
都 市 計 画 税	816,467,000	915,114,821	812,573,787	88.8
現年課税	804,128,000	816,818,500	804,583,004	98.5
滞納繰越	12,339,000	98,296,321	7,990,783	8.1
合 計	20,011,770,000	21,587,015,451	20,204,324,364	93.6
現年課税	19,770,536,000	20,167,590,476	19,903,382,153	98.7
滞納繰越	241,234,000	1,419,424,975	300,942,211	21.2

※収入額には、過誤納金還付未済額を含む。

○平成29年度市税決算額の概要

平成29年度の市税収入額は、202億432万4364円で調定額215億8,701万5,451円に対し、93.6%の収入率となった。
 前年比、調定額でおよそ1,648万円0.08%の減少、収入額でおよそ1億5,571万5千円0.77%の増となり、収入率では0.78%の増となった。

(4)年度別市税決算額

(単位:円、%)

年度	予 算 額		調 定 額		収 入 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比			対 予算	対 調定
25	19,833,209,000	102.3	22,313,951,321	99.1	20,149,239,538	101.8	329,247,942	1,837,504,105	101.6	90.3
26	20,168,703,000	101.7	22,098,564,807	99.0	20,137,381,040	99.9	201,622,795	1,766,719,406	99.8	91.1
27	19,668,434,000	97.5	21,614,544,120	97.8	19,810,452,642	98.4	186,306,621	1,619,343,013	100.7	91.7
28	19,841,591,000	100.9	21,603,495,538	99.9	20,048,608,586	101.2	134,568,697	1,422,808,682	101.0	92.8
29	20,011,770,000	100.9	21,587,015,451	99.9	20,204,324,364	100.8	140,312,100	1,243,560,414	101.0	93.6

※収入額には、過誤納金還付未済額を含む。

(5)一般会計歳入総額に占める市税の割合等

年度	一 般 会 計			人 口 人	世帯数 世帯	市 税 負 担 額	
	歳入総額 (A) 円	市税決算額 (B) 円	B/A %			人口1人当たり 円	1世帯当たり 円
25	85,163,881,032	20,149,239,538	23.7	179,449	71,669	112,284	281,143
26	83,693,333,433	20,137,381,040	24.1	178,399	72,365	112,878	278,275
27	84,657,856,013	19,810,452,642	23.4	176,524	72,489	112,225	273,289
28	82,629,215,784	20,048,608,586	24.3	175,601	70,862	114,171	282,925
29	82,716,166,452	20,204,324,364	24.4	172,500	71,368	117,127	283,101

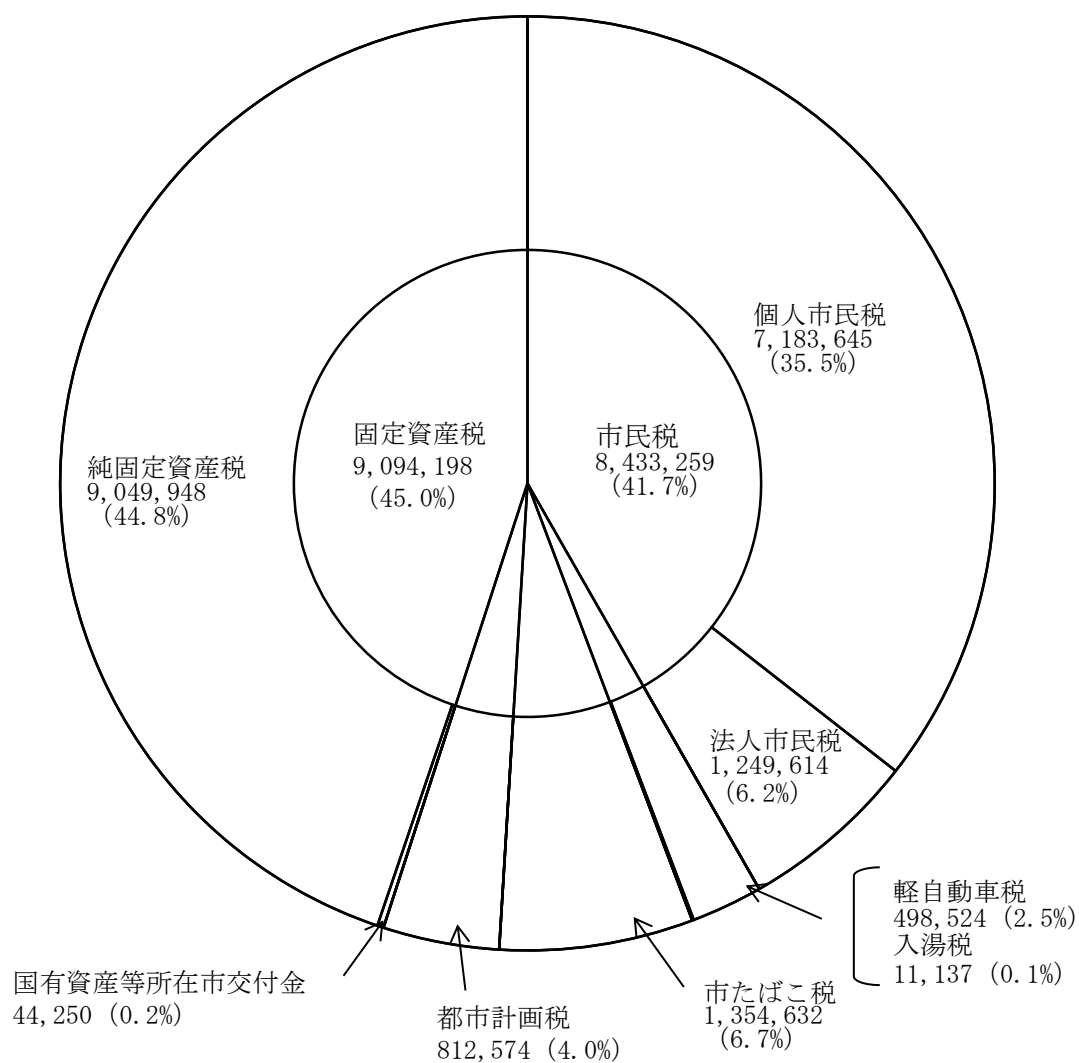
※収入額には、過誤納金還付未済額を含む。

(人口及び世帯数は、各年度4月1日現在推計)

(6)市税税目別決算額構成割合

税目	年度 区分	27			28			29		
		税 額 千円	構成比 %	前年度比 %	税 額 千円	構成比 %	前年度比 %	税 額 千円	構成比 %	前年度比 %
市 民 税		8,198,657	41.4	99.8	8,277,102	41.3	101.0	8,433,259	41.7	101.9
固 定 資 産 税		8,896,940	44.9	97.2	9,034,098	45.0	101.5	9,094,198	45.0	100.7
軽 自 動 車 税		400,891	2.0	102.7	480,919	2.4	120.0	498,524	2.5	103.7
市 た ば こ 税		1,491,447	7.5	97.5	1,436,783	7.2	96.3	1,354,632	6.7	94.3
特別土地保有税			—	—		—	—		—	—
入 湯 税		12,155	0.1	102.3	11,977	0.1	98.5	11,137	0.1	93.0
都 市 計 画 税		810,363	4.1	96.9	807,730	4.0	99.7	812,574	4.0	100.6
合 計		19,810,453	100.0	98.4	20,048,609	100.0	101.2	20,204,324	100.0	100.8

図表 平成29年度市税収入の内訳（単位：千円）



(7) 弘前市の税率一覧

税 目	区 分			税 率	
市民税	個人	均 等 割		3,500円	
		所 得 割		6.0%	
		分離課税譲渡	短 期	5.4%	
			長 期	3.0%	
	法人	均 等 割	資本金等※が50億円を超え、 従業者が50人を超える法人		3,000,000円
			資本金等※が10億円を超え、50億円以下で 従業者が50人を超える法人		1,750,000円
			資本金等※が10億円を超え、 従業者が50人以下の法人		410,000円
			資本金等※が1億円を超え、10億円以下で 従業者が50人を超える法人		400,000円
			資本金等※が1億円を超え、10億円以下で 従業者が50人以下の法人		160,000円
			資本金等※が1千万円を超え、1億円以下で 従業者が50人を超える法人		150,000円
			資本金等※が1千万円を超え、1億円以下で 従業者が50人以下の法人		130,000円
			資本金等※が1千万円以下で、 従業者が50人を超える法人		120,000円
			上記以外の法人		50,000円
		法 人 税 割	平成26年9月30日以前に開始 する事業年度		14.7%
			平成26年10月1日以後に開始 する事業年度		12.1%
固定資産税	〔 免税点 土地…課税標準額30万円未満 家屋…課税標準額20万円未満 償却資産…課税標準額150万円未満 〕			1.6%	
市たばこ税	従量制	旧3級品を除く売渡したば こ千本当たり	平成28年4月1日～平成30年9 月30日まで	5,262円	
			平成30年10月1日～平成32年 9月30日まで	5,692円	
		旧3級品の売渡したばこ千本当たり		4,000円	
特別土地保有税	保 有 分			1.4%	
	取 得 分			3.0%	
入湯税	1人1日(12歳以上)			150円	
都市計画税				0.2%	

※法人市民税均等割額の資本金等の額について、平成27年4月1日以後に開始する事業年度では、資本金と資本準備金の合算額または資本金等の額に無償増減資等の調整を行った額のいずれか大きい金額が基準となります。

税 目	区 分				税率	
軽自動車税	原動機付 自転車	総排気量 又は 定格出力	0.05L 以下のもの		2,000	
			0.6kw 以下のもの			
			二輪のもので 0.05Lを超え0.09L以下のもの		2,000	
			0.6kwを超え0.8kw以下のもの			
			二輪のもので 0.09Lを超え0.125L以下のもの		2,400	
	0.8kwを超え1.0kw以下のもの					
	三輪以上で輪距0.5mを超え又は車室を有する 0.05L以下のもの又は0.6kw以下のもの		3,700			
	小型特殊 自動車	農 耕 作 業 用				2,000
		そ の 他				5,900
	二 輪 (0.125Lを超え0.25L以下のもの)					3,600
	三 輪 (0.66L以下のもの)				旧税率	3,100
					新税率	3,900
					重課税率	4,600
					グリーン化特例(軽課)	(1) 1,000
						(2) 2,000
	(3) 3,000					
	軽自動車	四 輪(0.66L 以下のもの)	乗 用	営 業 用	旧税率	5,500
					新税率	6,900
					重課税率	8,200
					グリーン化特例(軽課)	(1) 1,800
						(2) 3,500
						(3) 5,200
				自 家 用	旧税率	7,200
					新税率	10,800
					重課税率	12,900
					グリーン化特例(軽課)	(1) 2,700
						(2) 5,400
(3) 8,100						
貨 物			営 業 用	旧税率	3,000	
				新税率	3,800	
				重課税率	4,500	
				グリーン化特例(軽課)	(1) 1,000	
					(2) 1,900	
					(3) 2,900	
			自 家 用	旧税率	4,000	
				新税率	5,000	
				重課税率	6,000	
				グリーン化特例(軽課)	(1) 1,300	
					(2) 2,500	
					(3) 3,800	
専ら雪上を走行するもの (0.66L以下のもの)				3,600		
二輪の小型自動車 (0.25Lを超えるもの)				6,000		

○旧税率:平成27年3月31日以前に新車新規登録を受けた三輪以上の軽自動車

○新税率:平成27年4月1日以後に新車新規登録を受けた三輪以上の軽自動車

○重課税率:新規検査登録から13年を経過した三輪以上の軽自動車

○グリーン化特例(軽課)

(1)電気自動車及び天然ガス自動車

(2)乗用は平成32年度燃費基準値より30%以上、貨物用は平成27年度燃費基準値より35%以上燃費性能の良い車両

(3)乗用は平成32年度燃費基準値より10%以上、貨物用は平成27年度燃費基準値より15%以上燃費性能の良い車両

※(2)・(3)については、平成17年排出ガス規制に適合し、かつ平成17年排出ガス基準値より75%以上窒素酸化物等の排出量が少ないことが前提となります。

(8) 基準財政需要額・収入額調

区分 年度	基準財政需要額	前年度比	基準財政収入額	前年度比	収入額 需要額
	千円	%	千円	%	%
26	35,383,578	99.5	16,225,557	101.6	45.9
27	35,885,082	101.4	16,882,061	104.0	47.0
28	35,471,586	98.8	17,110,121	101.4	48.2
29	35,208,005	99.3	17,116,964	100.0	48.6
30	34,849,967	99.0	17,311,111	101.1	49.7

(9) 地方税法施行令第8条による按分比

(単位: %)

区分 年度		(単位: %)				
		25	26	27	28	29
確定 按分 比	市民税	60.4177343515	60.3680105098	60.3447580447	60.3457151614	60.3406460803
	県民税	39.5822656485	39.6319894902	39.6552419553	39.6542848386	39.6593539197
概算按分 比(県)		39.5795212945	39.6424866389	39.6532282168	39.6539495843	39.6578379750

5 市税課税状況

(1) 市民税(個人)

ア 個人市民税の普通徴収・特別徴収額等調

(7月1日現在)

年度 区分	28			29			30		
		構成比 %	前年度比 %		構成比 %	前年度比 %		構成比 %	前年度比 %
普通 徴収	18,477人	23.6	97.6	18,062人	22.9	97.8	16,660人	21.2	92.2
	1,511,004千円	21.8	98.4	1,604,114千円	22.7	106.2	1,401,059千円	20.0	87.3
特別 徴収 (給与)	49,327人	63.0	102.7	50,049人	63.4	101.5	51,197人	65.0	102.3
	5,165,358千円	74.5	101.9	5,206,049千円	73.6	100.8	5,340,668千円	76.2	102.6
特別 徴収 (年金)	10,472人	13.4	104.2	10,776人	13.7	102.9	10,875人	13.8	100.9
	256,427千円	3.7	103.6	263,276千円	3.7	102.7	263,842千円	3.8	100.2
計	78,276人	100.0	101.7	78,887人	100.0	100.8	78,732人	100.0	99.8
	6,932,789千円	100.0	101.2	7,073,439千円	100.0	102.0	7,005,569千円	100.0	99.0

イ 所得種類別所得割納税義務者数等調

(7月1日現在)

年度 所得 区分	28				29				30			
	人員 人	所得割額 千円	構成比 %	前年度比 %	人員 人	所得割額 千円	構成比 %	前年度比 %	人員 人	所得割額 千円	構成比 %	前年度比 %
給与	55,543	5,569,866	83.6	102.7	56,009	5,622,044	82.7	100.9	56,705	5,727,736	85.1	101.9
営業	2,176	410,985	6.2	96.1	2,174	412,609	6.1	100.4	2,113	390,975	5.8	94.8
農業	2,254	191,552	2.9	162.3	2,451	238,159	3.5	124.3	1,601	111,174	1.7	46.7
その他	8,771	486,420	7.3	101.1	8,840	524,522	7.7	107.8	8,744	500,122	7.4	95.3
計	68,744	6,658,823	100.0	102.8	69,474	6,797,334	100.0	102.1	69,163	6,730,007	100.0	99.0

○平成30年度所得種類別所得割納税義務者数等調

全体の8割以上を占める給与所得は、好調な有効求人倍率を背景に引き続き増加となっている。しかし、2年連続好調で前年比大幅増となっていた農業が、販売数量の減と単価安により前年度比126,985円千円減(53.3%減)と大幅な減となったため、平成30年度所得割額は、納税義務者数で前年度比311人減(0.4%減)、金額で前年度比67,327千円減(1.0%減)となった。

ウ 個人市民税納税義務者数等調

区 分 所得区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		
	納税者数 (人)	均等割額 (千円)	納税者数 (人)	所得割額 (千円)	納税者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)
給 与 所 得	5,256	18,396			56,705	198,467	5,727,736
営 業 所 得	699	2,446			2,113	7,396	390,975
農 業 所 得	908	3,178			1,601	5,604	111,174
そ の 他 所 得	2,706	9,471			8,744	30,604	500,122
家 屋 敷 等 の み	0	0					
合 計	9,569	33,491			69,163	242,071	6,730,007

エ 課税標準段階別納税義務者数等調

区 分 課税標準額の段階	納税 義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
010万円以下の金額	3,698	2,504,387	2,389,268	898,082
010万円を超え100万円以下	31,150	42,088,676	25,103,004	17,467,758
100万円 " 200万円 "	17,866	43,496,175	18,275,617	25,403,662
200万円 " 300万円 "	7,505	28,753,053	10,360,534	18,670,529
300万円 " 400万円 "	4,669	23,728,941	7,606,175	16,310,619
400万円 " 550万円 "	1,929	12,368,448	3,508,755	9,059,721
550万円 " 700万円 "	668	5,346,514	1,241,287	4,178,720
700万円 " 1,000万円 "	570	5,828,625	1,095,359	4,790,934
1,000万円を超える金額	1,108	24,525,558	2,620,169	22,101,616
合 計	69,163	188,640,377	72,200,168	118,881,641

(平成30年7月1日現在)

平成30年7月1日現在

合 計					納税者数 (人)
均等割を納める者		所得割を納める者			
納税者数 (人)	均等割額 (千円)	納税者数 (人)	所得割額 (千円)	1人当たり 負担額(円)	
61,961	216,863	56,705	5,727,736	101,009	61,961
2,812	9,842	2,113	390,975	185,033	2,812
2,509	8,782	1,601	111,174	69,440	2,509
11,450	40,075	8,744	500,122	57,196	11,450
0	0				0
78,732	275,562	69,163	6,730,007	97,306	78,732

(平成30年7月1日現在)

所得割額 (千円)	平均税率 (%)	納税義務者1人当たり		
		総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	所得割額 (円)
27,581	5.9	677	646	7,458
942,353	6.0	1,351	806	30,252
1,427,002	6.0	2,435	1,023	79,872
1,066,339	6.0	3,831	1,380	142,084
954,222	6.0	5,082	1,629	204,374
527,543	6.0	6,412	1,819	273,480
241,257	6.0	8,004	1,858	361,163
278,758	6.0	10,226	1,922	489,049
1,264,952	6.0	22,135	2,365	1,141,653
6,730,007	6.0	2,727	1,044	97,306

(2) 市民税(法人)

ア 納税義務者数等調

均等割

年 度		26	27	28	29	30
区 分	税率(年額)					
法人等の区分						
資本金等が50億円を超え、 従業者が50人を超える法人	300 万円	16	14	16	18	22
資本金等が10億円を超え、50億円以下で 従業者が50人を超える法人	175 万円	9	8	10	10	10
資本金等が10億円を超え、 従業者が50人以下の法人	41 万円	195	184	202	206	189
資本金等が1億円を超え、10億円以下で従 業者が50人を超える法人	40 万円	20	15	21	24	27
資本金等が1億円を超え、10億円以下で従 業者が50人以下の法人	16 万円	131	129	144	150	150
資本金等が1千万円を超え、1億円以下で 従業者が50人を超える法人	15 万円	67	66	75	70	76
資本金等が1千万円を超え、1億円以下で 従業者が50人以下の法人	13 万円	655	711	672	688	685
資本金等が1千万円以下で、 従業者が50人を超える法人	12 万円	43	53	48	47	46
上記以外の法人等	5 万円	2,467	2,512	2,698	2,727	2,809
合 計		3,603	3,692	3,886	3,940	4,014

※資本金等の額について、平成27年4月1日以後に開始する事業年度では、資本金と資本準備金の合算額または資本金等の額に無償増減資等の調整を行った額のいずれか大きい金額が基準となります。

法人税割

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30
納 税 義 務 者 数	3,599	3,688	3,882	3,936	4,010
納 税 者 数	1,612	1,603	1,706	1,710	1,711
納 税 者 数 / 納 税 義 務 者 数	44.8%	43.5%	43.9%	43.4%	42.7%

※「納税義務者数」とは、前年7月2日から当該年度7月1日までの間に申告書の提出期限が到来した法人等の数であり、「納税者数」とは、当該年度7月1日現在において既に納付の確定した法人税割額のある法人等の数をいう。

イ 月別調定額調(現年課税分)

(単位:千円、%)

年度 月 区分	26				27			
	均等割	法人税割	月 計	前年度比	均等割	法人税割	月 計	前年度比
4	14,359	21,016	35,375	100.3	15,924	25,687	41,611	117.6
5	74,787	203,135	277,922	120.4	70,236	143,786	214,022	77.0
6	78,181	213,668	291,849	107.6	67,840	208,900	276,740	94.8
7	27,579	52,532	80,111	115.6	35,184	61,405	96,589	120.6
8	29,890	96,386	126,276	88.9	28,524	91,815	120,339	95.3
9	17,266	32,647	49,913	120.0	15,021	39,042	54,063	108.3
10	23,185	56,191	79,376	107.4	20,819	51,136	71,955	90.7
11	64,299	250,908	315,207	110.2	63,979	192,157	256,136	81.3
12	12,848	27,143	39,991	93.5	17,200	30,955	48,155	120.4
1	9,306	17,421	26,727	147.7	7,337	12,182	19,519	73.0
2	29,300	44,072	73,372	102.4	30,368	38,644	69,012	94.1
3	14,390	103,028	117,418	192.0	12,801	35,364	48,165	41.0
計	395,390	1,118,147	1,513,537	112.6	385,233	931,073	1,316,306	87.0

年度 月 区分	28				29			
	均等割	法人税割	月 計	前年度比	均等割	法人税割	月 計	前年度比
4	16,023	18,840	34,863	83.8	14,680	17,936	32,616	93.6
5	73,531	120,441	193,972	90.6	71,126	113,663	184,789	95.3
6	70,736	167,094	237,830	85.9	67,027	164,652	231,679	97.4
7	34,794	45,004	79,798	82.6	34,565	57,068	91,633	114.8
8	32,158	76,751	108,909	90.5	28,049	76,978	105,027	96.4
9	19,038	22,749	41,787	77.3	18,280	27,264	45,544	109.0
10	21,496	27,151	48,647	67.6	23,828	40,375	64,203	132.0
11	67,227	190,836	258,063	100.8	71,517	192,237	263,754	102.2
12	17,131	31,745	48,876	101.5	16,208	28,536	44,744	91.5
1	8,905	20,777	29,682	152.1	9,102	18,914	28,016	94.4
2	31,742	44,267	76,009	110.1	31,503	44,941	76,444	100.6
3	16,812	64,819	81,631	169.5	19,678	62,109	81,787	100.2
計	409,593	830,474	1,240,067	94.2	405,563	844,673	1,250,236	100.8

ウ 産業分類別法人数調

(7月1日現在)

年 度 分 類	28		29		30	
		構成比		構成比		構成比
農 業	75	1.9%	83	2.1%	84	2.1%
林 業	5	0.1%	5	0.1%	5	0.1%
漁 業	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
鉱 業	7	0.2%	6	0.2%	5	0.1%
建設業	535	13.6%	536	13.6%	544	13.6%
製造業	321	8.2%	319	8.1%	317	7.9%
電気、ガス、 熱供給、水道業	9	0.2%	11	0.3%	14	0.3%
運輸通信業	140	3.6%	142	3.6%	145	3.6%
卸売、小売、 飲食店	1,324	34.2%	1,320	33.5%	1,334	33.2%
金融、保険業	98	2.5%	102	2.6%	111	2.8%
不動産業	284	7.3%	285	7.2%	291	7.2%
サービス業	1,084	28.1%	1,128	28.6%	1,162	28.9%
その他	3	0.0%	2	0.1%	1	0.0%
合 計	3,886	100.0%	3,940	100.0%	4,014	100.0%

○法人市民税の概況

平成29年度の調定額は1,250,236千円で、前年度と比較すると、10,169千円(約0.8%)増となった。均等割額は、前年度に比べ4,030千円(0.9%)減であったものの、法人税割は前年度に比べ、14,199千円(1.7%)増となった。

(3)固定資産税・都市計画税

ア 固定資産税調(現年課税分)

7月1日現在 (単位:人、円、%)

年 度 区 分		28		29		30	
			前年度比		前年度比		前年度比
納税者数	土地	52,944	99.7	52,907	99.9	52,890	100.0
	家屋	53,953	100.2	54,062	100.2	54,216	100.3
	償却資産	1,593	100.3	1,627	102.1	1,645	101.1
	計	108,490	100.0	108,596	100.1	108,751	100.1
	実人員	68,141	99.9	68,083	99.9	68,080	100.0
課税標準額	土地	174,700,955,946	99.2	173,281,118,599	99.2	172,679,250,123	99.7
	家屋	297,340,392,866	101.8	301,625,489,864	101.4	295,856,387,203	98.1
	償却資産	97,640,504,442	102.8	100,249,516,991	102.7	101,160,344,371	100.9
	計	569,681,853,254	101.2	575,156,125,454	101.0	569,695,981,697	99.1
調定額	土地	2,758,814,500	98.2	2,735,929,500	99.2	2,724,992,100	99.6
	家屋	4,632,038,700	101.7	4,694,426,900	101.3	4,587,434,400	97.7
	償却資産	1,539,372,800	101.5	1,582,664,200	102.8	1,596,694,200	100.9
	計	8,930,226,000	100.6	9,013,020,600	100.9	8,909,120,700	98.8
一人当たり負担額	土地	52,108	98.5	51,712	99.2	51,522	99.6
	家屋	85,853	101.5	86,834	101.1	84,614	97.4
	償却資産	966,335	101.3	972,750	100.7	970,635	99.8
	調定額計/人員	131,055	100.7	132,383	101.0	130,863	98.9

イ 国有資産等所在市交付金及び納付金調

(単位:円、%)

年 度 区 分	28		29		30	
		前年度比		前年度比		前年度比
調 定 額	44,011,600	91.9	44,249,900	100.5	41,502,700	93.8

○土地

土地価格の下落が続いており、調定額で1千93万円減額となった。

○家屋

家屋評価替により、調定額で 1億6百99万円減額となった。

○償却資産

設備投資増により、調定額で1千4百万円増額となった。

○国有資産等所在市交付金

国有資産等の交付対象非該当部分増により、調定額で2百74万7千円の減額となった。

ウ 都市計画税調

(単位:人、円、%)

年度 区分		28		29		30	
			前年度比		前年度比		前年度比
納 税 者 数	土 地	35,999	99.9	36,039	100.1	36,082	100.1
	家 屋	36,057	100.3	36,173	100.3	36,309	100.4
	計	72,056	100.1	72,212	100.2	72,391	100.2
	実 人 員	44,245	100.0	44,236	100.0	44,232	100.0
課 税 標 準 額	土 地	178,490,674,264	98.7	177,723,036,734	99.6	178,115,964,027	100.2
	家 屋	230,342,621,202	101.7	233,614,880,765	101.4	228,760,103,118	97.9
	計	408,833,295,466	100.4	411,337,917,499	100.6	406,876,067,145	98.9
調 定 額	土 地	354,600,293	98.3	352,092,700	99.3	352,791,500	100.2
	家 屋	458,227,907	101.7	464,787,200	101.4	455,047,700	97.9
	計	812,828,200	100.2	816,879,900	100.5	807,839,200	98.9

エ 土地に関する調

第1表 価格等に関する調

区 分 地 目		地 積				決
		非課税地積 (㎡)	評価総地積 (㎡)	法定免税点 未満のもの (㎡)	法定免税点 以上のもの (㎡)	総 額 (千円)
田	一 般 田		51,846,999	2,367,903	49,479,096	4,018,162
	介在田・市街化区域田		238,821	3,240	235,581	1,473,337
畑	一 般 畑	10,980	107,729,743	9,989,567	97,740,176	2,874,424
	介在畑・市街化区域畑		535,018	8,147	526,871	3,747,482
宅 地	小規模住宅用地		11,364,867	596,184	10,768,683	175,486,778
	一般住宅用地		9,489,295	158,867	9,330,428	85,550,810
	商業地等(非住宅用地)		10,723,015	26,834	10,696,181	142,051,647
	計	4,715,142	31,577,177	781,885	30,795,292	403,089,235
塩 田						
鉱 泉 地		741	761	3	758	28,090
池 沼		1,690,435	109,128	71,744	37,384	2,027
山 林	一 般 山 林	55,776,919	53,078,743	5,238,241	47,840,502	759,271
	介 在 山 林					
牧 場						
原 野		3,041,861	28,020,137	4,505,104	23,515,033	373,382
雑 種 地	ゴルフ場の用地	218,236	828,070		828,070	333,292
	遊園地等の用地					
	鉄軌道用地		482,542		482,542	1,651,571
	その他の雑種地	3,093,382	10,598,810	1,356,986	9,241,824	9,697,770
	計	3,311,618	11,909,422	1,356,986	10,552,436	11,682,633
そ の 他		170,606,355				
合 計		239,154,051	285,045,949	24,322,820	260,723,129	428,048,043

実際免税点の額	300,000円 (参考)
---------	---------------

第2表 土地評価額調

年度 区分 地目	28			29		
	提 示 平均価額	平均価格	最高価格	提 示 平均価額	平均価格	最高価格
田	77	77	143	77	77	143
畑	27	27	59	27	27	91
宅地	12,811	12,765	79,956	12,672	12,620	79,716
鉱泉地		37,424	1,853,411		37,613	1,853,411
池沼		19	54		19	54
山林	14	14	26	14	14	26
原野		13	141		13	141
雑種地		1,329	50,931		1,249	50,931

平成30年度概要調書より

定 価 格		課 税 標 準 額		
法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)	総 額 (千円)	法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)
167,010	3,851,152	3,993,532	164,434	3,829,098
9,608	1,463,729	581,567	3,591	577,976
257,929	2,616,495	2,872,999	257,730	2,615,269
34,452	3,713,030	1,208,796	8,839	1,199,957
3,742,664	171,744,114	28,990,660	622,487	28,368,173
478,992	85,071,818	28,328,333	159,355	28,168,978
76,234	141,975,413	97,482,112	52,989	97,429,123
4,297,890	398,791,345	154,801,105	834,831	153,966,274
20	28,070	28,037	20	28,017
1,330	697	2,027	1,330	697
70,480	688,791	759,271	70,480	688,791
57,303	316,079	373,382	57,303	316,079
	333,292	225,294	0	225,294
	1,651,571	1,070,288		1,070,288
71,475	9,626,295	6,760,992	57,756	6,703,236
71,475	11,611,158	8,056,574	57,756	7,998,818
4,967,497	423,080,546	172,677,290	1,456,314	171,220,976

(単位:円/㎡)

30		
提 示 平均価額	平均価格	最高価格
78	78	143
27	27	59
12,860	12,765	81,415
	36,912	1,903,892
	19	54
14	14	26
	13	141
	981	50,270

第3表 筆数に関する調

平成30年度概要調書より

区 分 地 目		筆 数			
		非課税地筆数 (筆)	評価総筆数 (筆)	法定免税点 未満のもの (筆)	法定免税点 以上のもの (筆)
田	一 般 田		38,081	3,103	34,978
	介在田・市街化区域田		652	37	615
畑	一 般 畑	1	49,113	6,192	42,921
	介在畑・市街化区域畑		1,305	82	1,223
宅 地	小規模住宅用地		74,294	5,024	69,270
	一般住宅用地		54,013	2,322	51,691
	商業地等(非住宅用地)		27,018	525	26,493
	計	2,960	155,325	7,871	147,454
塩 田					
鉱 泉 地		14	89	1	88
池 沼		229	56	30	26
山 林	一 般 山 林	1,459	14,038	2,284	11,754
	介 在 山 林				
牧 場					
原 野		1,123	11,058	2,493	8,565
雑種地	ゴルフ場の用地	16	2		2
	遊園地等の用地				
	鉄軌道用地		1,085		1,085
	その他の雑種地	1,460	9,348	1,571	7,777
	計	1,476	10,435	1,571	8,864
そ の 他		38,783			
合 計		46,045	280,152	23,664	256,488

オ 家屋に関する調

第1表 価格等に関する調

平成30年度概要調書より

構造 \ 区分		棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単位当たり価格 (円)
木造	総数	103,181	10,033,408	142,334,148	14,186
	法定免税点未満のもの	4,954	216,110	296,068	1,370
	法定免税点以上のもの	98,227	9,817,298	142,038,080	14,468
木造以外	総数	14,671	3,771,346	154,105,487	40,862
	法定免税点未満のもの	271	6,941	24,043	3,464
	法定免税点以上のもの	14,400	3,764,405	154,081,444	40,931
計	総数	117,852	13,804,754	296,439,635	21,474
	法定免税点未満のもの	5,225	223,051	320,111	1,435
	法定免税点以上のもの	112,627	13,581,703	296,119,524	21,803
非課税家屋		1,665	549,408		

第2表 家屋評価額調

(単位:円/㎡)

年度 \ 区分 構造	28	29	30
	単位当たり価格	単位当たり価格	単位当たり価格
木造	14,246	14,569	14,186
木造以外	41,527	41,887	40,862

実際免税点の額	200,000円 (参考)
---------	---------------

カ 償却資産に関する調

平成30年度概要調書より（単位：千円）

区 分 種 類		決定価格	課税標準額	課 税 標 準 額 の 内 訳	
				課税標準の特例規定 の適用を受けるもの	左項以外のもの
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	18,124,787	18,110,541	18,617	18,091,924
	機 械 及 び 装 置	46,807,975	45,586,919	1,314,495	44,272,424
	船 舶	3,057	3,057	0	3,057
	航 空 機	4,444	4,444	0	4,444
	車 両 及 び 運 搬 具	652,785	651,539	1,246	650,293
	工 具、器 具 及 び 備 品	16,807,713	16,787,736	20,055	16,767,681
	小 計	82,400,761	81,144,236	1,354,413	79,789,823
地方税法第三百八十九条関係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	18,930,326	18,714,197		
	県知事が価格等を決定し、配分したもの	261,303	259,987		
	小 計	19,191,629	18,974,184		
地方税法第743条第1項の規定により県知事が価格等を決定したもの		0	0		
合 計		101,592,390	100,118,420		
同上内訳	市 町 村 分 の 額		100,118,420		
	道 府 県 分 の 額		0		

実際免税点の額	1,500,000円（参考）
---------	----------------

(4)軽自動車税

ア 軽自動車税調定額調

7月1日現在 (単位:台、円)

区 分				年 度		28		29		30	
種 別		税率の種類	税率(円)	台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額		
原動機付自転車	50cc以下	旧税率	1,000								
		新税率	2,000	6,512	13,024,000	6,126	12,252,000	5,789	11,578,000		
	90cc以下	旧税率	1,200								
		新税率	2,000	429	858,000	423	846,000	405	810,000		
	125cc以下	旧税率	1,600								
		新税率	2,400	528	1,267,200	545	1,308,000	571	1,370,400		
	ミニカー	旧税率	2,500								
		新税率	3,700	175	647,500	167	617,900	154	569,800		
小計				7,644	15,796,700	7,261	15,023,900	6,919	14,328,200		
軽自動車	軽二輪	旧税率	2,400								
		新税率	3,600	1,558	5,608,800	1,580	5,688,000	1,549	5,576,400		
	四輪	営業用	旧税率	5,500	21	115,500	17	93,500	16	88,000	
			新税率	6,900	0	0	2	13,800	3	20,700	
			重課税率	8,200	2	16,400	5	41,000	5	41,000	
			軽課(1)	1,800	0	0	0	0	0	0	
			軽課(2)	3,500	0	0	0	0	0	0	
			軽課(3)	5,200	2	10,400	1	5,200	1	5,200	
		自家用	旧税率	7,200	31,459	226,504,800	28,292	203,702,400	25,842	186,062,400	
			新税率	10,800	257	2,775,600	2,851	30,790,800	5,963	64,400,400	
			重課税率	12,900	8,249	106,412,100	9,200	118,680,000	9,244	119,247,600	
			軽課(1)	2,700	0	0	0	0	0	0	
			軽課(2)	5,400	623	3,364,200	648	3,499,200	274	1,479,600	
			軽課(3)	8,100	1,540	12,474,000	1,307	10,586,700	1,236	10,011,600	
		貨物	旧税率	3,000	148	444,000	128	384,000	113	339,000	
			新税率	3,800	4	15,200	15	57,000	32	121,600	
			重課税率	4,500	35	157,500	34	153,000	33	148,500	
			軽課(1)	1,000	0	0	0	0	0	0	
			軽課(2)	1,900	0	0	0	0	0	0	
			軽課(3)	2,900	5	14,500	11	31,900	7	20,300	
		自家用	旧税率	4,000	10,056	40,224,000	8,979	35,916,000	8,044	32,176,000	
			新税率	5,000	765	3,825,000	1,666	8,330,000	2,661	13,305,000	
			重課税率	6,000	5,711	34,266,000	5,733	34,398,000	5,633	33,798,000	
			軽課(1)	1,300	0	0	0	0	0	0	
			軽課(2)	2,500	0	0	0	0	0	0	
			軽課(3)	3,800	101	383,800	132	501,600	78	296,400	
	雪上を走行するもの		旧税率	2,400							
			新税率	3,600	0	0	0	0	0	0	
小計				60,536	436,611,800	60,601	452,872,100	60,734	467,137,700		
小型特殊	農耕用	旧税率	1,600								
		新税率	2,000	5,655	11,310,000	5,686	11,372,000	5,678	11,356,000		
	その他	旧税率	4,700								
		新税率	5,900	2,293	13,528,700	2,456	14,490,400	2,552	15,056,800		
小計				7,948	24,838,700	8,142	25,862,400	8,230	26,412,800		
二輪の小型自動車		旧税率	4,000								
		新税率	6,000	1,441	8,646,000	1,478	8,868,000	1,519	9,114,000		
小計				1,441	8,646,000	1,478	8,868,000	1,519	9,114,000		
合計				77,569	485,893,200	77,482	502,626,400	77,402	516,992,700		

平成30年度の総登録台数は77,402台で、前年度と比較すると、80台、約0.10%の減となっている。
 軽自動車のみの登録台数をみると、前年度比+133台、約+0.22%となっており、軽自動車税の引き上げや、燃費不正問題の影響で抑えられていた需要の反動もあってか、昨年度より多少ではあるが増加している。
 また、原動機付自転車の登録台数は前年度比-342台、約-4.71%と減少傾向が続いている。

イ 軽自動車税の非課税・課税免除台数調

7月1日現在 (単位:台)

車 種 年 度 区 分			28			29			30			
			非課税	課税免除	減 免	非課税	課税免除	減 免	非課税	課税免除	減 免	
原動機付 自転車	50cc以下		15	3	7	16	3	6	15	3	6	
	90cc以下		1			1			1			
	125cc以下			5	1		5	1		5	2	
軽自動車	二 輪		3			3			2			
	三 輪											
	四 輪	乗用	営業用									
			自家用	50		647	49		660	44		684
		貨物	営業用			10			10			8
				自家用	31		195	25		198	22	
	雪上車		1			1			1			
小特殊	農耕用		7			7			7			
	その他		5			6			6		1	
二輪の小型自動車				8			8			7		
計			113	16	860	108	16	875	98	15	896	

(5)市たばこ税調

(単位:本、円、%)

年 度 区 分		27		28		29	
			前年度比		前年度比		前年度比
売 渡 本 数	旧3級品以外	275,121,316	97.5	264,093,135	96.0	248,910,487	94.3
	旧3級品	17,538,420	97.6	16,836,754	96.0	13,987,818	83.1
	計	292,659,736	97.5	280,929,889	96.0	262,898,305	93.6
調 定 額	旧3級品以外	1,447,688,361	97.5	1,389,658,067	96.0	1,309,766,979	94.3
	旧3級品	43,758,357	97.6	47,124,733	107.7	44,864,835	95.2
	計	1,491,446,718	97.5	1,436,782,800	96.3	1,354,631,814	94.3

近年のたばこ離れにより、売渡本数は年々減少している。平成29年度は、全体の売渡本数が6.4%減少した。うち、一般(旧3級品以外)の売渡本数は5.7%の減少、低価格で販売される旧3級品の売渡本数は16.9%の減少し、市たばこ税全体の調定額については、5.7%の減額となった。なお、税制改正により旧3級品の税率が一本当たり0.43円引き上げられたものの、減少傾向に変わりはない。

(6)入湯税調

区分 年度	特別徴収 義務者数 人	課 税 標 準 人	調 定 額 円	前年度比 %
25	34	74,313	11,146,950	94.4
26	33	79,184	11,877,600	106.6
27	33	81,033	12,154,950	102.3
28	33	81,195	12,179,250	100.2
29	33	72,903	10,935,450	89.8

近年の景気の低迷や旅行形態の少人数化等による団体客の減少を受け、近年の調定額は減少傾向であった。平成26年度からは、一部施設の課税対象入湯客が増加に転じたため調定額は横ばいとなっていたが、平成29年度は減少に転じ、全体的には依然として厳しい経営状況が続いている。

6 市税収納状況

(1) 平成30年度市税等の納期

税(料)目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
固定資産税		1期		2期			3期			4期		
軽自動車税		全期										
市県民税			1期			2期		3期			4期	
国民健康保険料				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	
介護保険料				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	
後期高齢者医療保険料				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	

(2) 徴税費等調

(単位:千円)

	税収入額 (個人県民税を含む)	前年度比 (%)	徴税費					前年度比 (%)	徴税費に対する割合 (%)
			人件費	需用費	報償費等	その他	計		
25	24,561,576	101.8	428,566	96,108	24,215	65,422	614,311	91.0	2.5
26	24,542,036	99.9	433,018	48,571	25,441	119,280	626,310	102.0	2.6
27	24,333,793	99.2	409,738	6,606	24,786	98,474	539,604	86.2	2.2
28	24,672,091	101.4	171,296	10,399	21,753	19,242	222,690	41.3	0.9
29	24,925,830	101.0	189,368	14,157	22,129	18,419	244,073	109.6	1.0

(3) 納税貯蓄組合に関する調

区分	年度	25	26	27	28	29
組合数		251	241	229	218	211
組合員数		13,400人	12,874人	12,151人	11,594人	10,741人
1組合当たり 平均組合員数		53人	53人	53人	53人	51人
市税等4税の 市全域対象額	調定額	18,678,135千円	17,968,931千円	17,246,083千円	17,330,762千円	17,631,939千円
	納付額	17,421,487千円	16,789,109千円	16,243,054千円	16,483,699千円	16,884,894千円
市税等4税の 納税貯蓄組合 取扱額	調定額	2,327,958千円	2,096,227千円	2,062,714千円	2,094,779千円	2,116,687千円
	納付額	2,292,450千円	2,066,293千円	2,029,348千円	2,057,533千円	2,084,952千円
組合取扱納付額の 市全域に対する割合		13.2%	12.3%	12.5%	12.5%	12.3%
組合取扱納付額の 前年比		100.5%	90.1%	98.2%	101.4%	101.3%

(4)市税等収入率調

年 度 税(料)目	25	26	27	28	29
1. 市税 現年課税分	97.8%	97.9%	98.2%	98.4%	98.7%
市民税	98.0%	98.1%	98.5%	98.7%	98.9%
個人市民税	97.7%	97.8%	98.3%	98.5%	98.8%
法人市民税	99.5%	99.4%	99.6%	99.6%	99.6%
固定資産税	97.4%	97.4%	97.6%	98.0%	98.4%
純固定資産税	97.4%	97.4%	97.6%	98.0%	98.4%
交付金・納付金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
軽自動車税	97.2%	97.2%	97.8%	97.5%	97.8%
市たばこ税	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
特別土地保有税	—	—	—	—	—
入湯税	100.0%	100.0%	100.0%	98.3%	100.0%
都市計画税	97.4%	97.4%	97.6%	98.0%	98.5%
2. 市税 滞納繰越分	17.4%	16.4%	18.2%	23.2%	21.2%
個人市民税	17.6%	18.4%	20.0%	23.5%	24.3%
法人市民税	13.0%	15.1%	13.0%	23.8%	18.4%
固定資産税	17.7%	15.5%	17.3%	24.4%	21.0%
軽自動車税	16.1%	18.3%	19.5%	22.1%	21.7%
特別土地保有税	—	—	—	—	—
入湯税	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
都市計画税	15.5%	13.1%	17.3%	10.7%	8.1%
3. 市税 総計	90.3%	91.1%	91.7%	92.8%	93.6%
4. 国民健康保険料	70.2%	68.9%	71.1%	74.9%	78.0%
現年課料分	86.2%	86.3%	87.8%	89.9%	90.9%
滞納繰越分	17.4%	17.5%	20.1%	23.3%	26.3%

(5)平成29年度市税等収入区分別調(現年課税分)

(単位:件、円、%)

税(料)目	区分 件数等	一般(個人)	納 税 組 合		口座振替	合 計
			一 般	口 座		
(普通徴収) 市県民税	件 数	15,688	1,587	1,286	3,892	22,453
	調 定 額	1,733,700,709	160,286,872	171,714,628	777,994,691	2,843,696,900
	収 入 額	1,619,919,001	161,189,072	166,788,628	757,043,891	2,704,940,592
	収入額構成比	59.9	6.0	6.1	28.0	100.0
(都市計画税含) 固定資産税	件 数	39,093	4,361	4,179	20,284	67,917
	調 定 額	6,073,516,700	522,949,900	434,108,300	2,816,694,700	9,847,269,600
	収 入 額	5,971,096,008	529,234,500	419,713,200	2,766,600,900	9,686,644,608
	収入額構成比	61.6	5.5	4.3	28.6	100.0
軽自動車税	件 数	58,720	6,413	4,479	8,769	78,381
	調 定 額	393,504,900	34,544,200	21,975,200	52,683,100	502,707,400
	収 入 額	384,519,796	34,952,800	21,359,600	50,621,300	491,453,496
	収入額構成比	78.2	7.1	4.4	10.3	100.0
小 計	件 数	113,501	12,361	9,944	32,945	168,751
	調 定 額	8,200,722,309	717,780,972	627,798,128	3,647,372,491	13,193,673,900
	収 入 額	7,975,534,805	725,376,372	607,861,428	3,574,266,091	12,883,038,696
	収入額構成比	61.9	5.6	4.7	27.8	100.0
(普通徴収) 国民健康保険料	件 数	16,194	1,510	1,409	6,030	25,143
	調 定 額	2,510,613,800	372,626,600	398,480,900	1,156,544,100	4,438,265,400
	収 入 額	2,142,852,319	363,902,900	387,810,800	1,107,289,700	4,001,855,719
	収入額構成比	53.5	9.1	9.7	27.7	100.0
合 計	件 数	129,695	13,871	11,353	38,975	193,894
	調 定 額	10,711,336,109	1,090,407,572	1,026,279,028	4,803,916,591	17,631,939,300
	収 入 額	10,118,387,124	1,089,279,272	995,672,228	4,681,555,791	16,884,894,415
	収入額構成比	59.9	6.5	5.9	27.7	100.0

(注) 四捨五入の関係で、収入額構成比の合計が一致しない場合があります。

収入額には、過誤納金還付等は含まない。

全ての税(料)目について、当初キップ発送時点での件数。

(6)督促手数料等調

年度	区分 件数等	督促手数料			延滞金			還付加算金		
		件数	金額	前年度比	件数	金額	前年度比	件数	金額	前年度比
		件	千円	%	件	千円	%	件	千円	%
25		41,377	3,389	98.4		29,831	135.9	335	1,905	144.0
26		41,803	3,302	97.4		17,767	59.6	589	3,643	191.2
27		42,336	3,395	102.8		25,157	141.6	306	1,566	43.0
28		48,557	3,400	100.1		38,670	153.7	170	665	42.5
29		46,337	3,245	95.4		42,619	110.2	162	455	68.4

(7)督促状発行状況調

(単位:件)

税(料)目	期別	年度				
		25	26	27	28	29
市県民税 (普通徴収)	1	5,669	5,176	4,004	3,577	1,930
	2	5,118	4,580	3,608	3,534	3,541
	3	5,205	4,838	3,603	3,496	3,165
	4	4,718	4,699	3,574	3,740	3,370
	計	20,710	19,293	14,789	14,347	12,006
固定資産税 (都市計画税含)	1	7,769	7,927	8,031	7,265	7,006
	2	7,869	7,730	7,430	7,913	6,984
	3	7,290	7,175	7,535	6,905	6,323
	4	6,407	6,906	6,644	6,165	5,743
	計	29,335	29,738	29,640	28,248	26,056
軽自動車税	全期	9,244	9,169	8,891	8,565	7,915
小計		59,289	58,200	53,320	51,160	45,977
国民健康保険料	1	7,532	7,425	6,107	5,691	5,286
	2	6,742	6,466	5,763	5,240	4,707
	3	6,690	6,227	5,665	5,090	4,690
	4	6,146	5,682	5,312	4,848	4,384
	5	5,959	5,643	5,014	4,546	4,139
	6	6,190	5,734	4,977	4,514	4,185
	7	5,825	5,504	4,999	4,432	4,011
	8	5,580	5,405	4,754	4,771	4,404
	計	50,664	48,086	42,591	39,132	35,806
合計		109,953	106,286	95,911	90,292	81,783

(8) 年度別各種差押状況調(当該年度3月31日現在)

(単位: 件、千円)

年 度	不 動 産 差 押				電 話 加 入 権 差 押				債 権 差 押				合 計			
	一 般 税		国 保 料		一 般 税		国 保 料		一 般 税		国 保 料		一 般 税		国 保 料	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
25	3	12,248							476	103,939	299	94,182	479	116,187	299	94,182
26	4	10,611	2	876					263	81,049	171	67,554	267	91,660	173	68,430
27	16	12,063	13	10,483					395	158,988	227	76,908	411	171,051	240	87,391
28	52	73,298	31	17,792					676	158,407	473	127,983	728	231,705	504	145,775
29	24	24,752	14	8,161					884	174,429	543	136,017	908	199,181	557	144,178

(9) 平成29年度滞納処分の執行停止状況調

(単位: 件、千円)

(単位: 件、千円)															
通知年度		24年度以前		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		合 計	
税(料)目	件数等	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額
市県民税		40	10,072	29	2,311	32	2,167	26	1,752	33	2,101	15	441	175	18,844
法人市民税		34	1,830	1	30	2	614	4	437	5	388	1	29	47	3,328
固定資産税		82	30,369	29	4,183	36	6,189	45	6,276	55	5,573	30	722	277	53,312
軽自動車税		18	121	11	45	19	110	16	70	29	239	22	160	115	745
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		174	42,392	70	6,569	89	9,080	91	8,535	122	8,301	68	1,352	614	76,229
国民健康保険料		13	3,551	4	516	24	905	77	6,068	100	7,325	67	1,807	285	20,172
合計		187	45,943	74	7,085	113	9,985	168	14,603	222	15,626	135	3,159	899	96,401

(10)年度別不納欠損処分状況調

(単位:件、千円)

税(料)目	年度 件数等	25		26		27		28		29	
		件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額
個人市民税		2,273	46,024	1,768	69,957	3,285	61,078	1,338	39,166	1,074	32,585
法人市民税		131	8,171	15	928	157	10,930	11	609	50	3,287
固定資産税		5,582	244,836	2,109	115,390	5,084	99,522	1,728	83,579	1,695	89,861
軽自動車税		1,673	7,140	772	4,614	928	4,189	710	4,251	682	3,968
特別土地保有税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市計画税		(5,582)	23,077	(2,109)	10,734	(5,084)	10,587	(1,728)	6,964	(1,695)	10,611
小 計		9,659	329,248	4,664	201,623	9,454	186,306	3,787	134,569	3,501	140,312
国民健康保険料		11,001	383,917	4,575	473,761	12,512	411,577	3,495	322,852	2,827	251,503
合 計		20,660	713,165	9,239	675,384	21,966	597,883	7,282	457,421	6,328	391,815

(11)平成29年度不納欠損処分理由別調

(単位:件、千円)

税(料)目	理由 件数等	無財産によるもの		生活困窮によるもの				居所不明等 によるもの		合計	
				生活保護適用		そ の 他					
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税		710	22,369	244	6,897	64	1,743	56	1,576	1,074	32,585
法人市民税		50	3,287							50	3,287
固定資産税		1,053	55,882	507	26,858	76	4,059	59	3,062	1,695	89,861
軽自動車税		448	2,649	120	659	62	405	52	255	682	3,968
特別土地保有税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市計画税		(1,053)	6,630	(507)	3,245	(76)	389	(59)	347	(1,695)	10,611
小 計		2,261	90,817	871	37,659	202	6,596	167	5,240	3,501	140,312
国民健康保険料		1,811	169,067	850	72,591	95	5,312	71	4,533	2,827	251,503
合 計		4,072	259,884	1,721	110,250	297	11,908	238	9,773	6,328	391,815

7 税関係税外収入

(1) 平成29年度証明等手数料調

(単位: 件、円)

		交 付 件 数				1件当たり の手数料	手数料
		有 料			無料		
		本庁	本庁以外	計			
固定資産税	資産評価証明	2,255	1,546	3,801	13		1,286,600
	資産証明	616	354	970	8	※ 300	331,300
	評価証明	1,639	1,192	2,831	5	※ 300	955,300
	固定資産税課税証明	403	214	617	1	※ 300	194,200
	公簿公図閲覧	865	70	935	126	300	280,500
	住宅用家屋証明	629		629		1,300	817,700
	小 計	4,152	1,830	5,982	140		2,579,000
市民税	所得課税証明	18,633	17,618	36,251	153	300	10,875,300
	営業証明	186	6	192	0	300	57,600
	軽自動車税証明	0	0	0	0	300	0
	小 計	18,819	17,624	36,443	153		10,932,900
納税	納税証明	1,860	620	2,480	9	300	744,000
	納税証明(継続検査用)				7,037	無料	
	小 計	1,860	620	2,480	7,046		744,000
合 計		24,831	20,074	44,905	7,339		14,255,900

注) 表中※については、6筆(または6棟)まで300円、それを超える場合は、用紙1枚につき100円加算。

(2) 平成29年度弁償金調

区 分	件数	金額
原付自転車等標識再交付	2	400

[弁償金 1件 200円]

8 特別災害による減免状況調

(単位:件、円)

年度	災害発生年月日 及び災害名	指定根拠	適用地域	減 免 状 況					
				個 人 市 民 税			固 定 資 産 税		
				申請	決定	税額	申請	決定	税額
S52	8月5日発生の水害	激甚災害災害救助法	市全域	2,504	1,397	14,743,060	1,907	1,614	9,182,770
S54	7月8日発生而降雹	青森県法外援護	東目屋地域 及びその周 辺	265	30	149,030			
S55	7月以降の異常低温 (発生日9月1日)	激甚災害天災融資法	市全域	1,344	171	791,780			
S56	6月6日発生而降雹	激甚災害天災融資法	裾野、新和 地域及びそ の周辺	1,357	248	3,746,200	109	65	449
	8月21日～23日の日本海 低気圧及び台風15号								
	8月～10月の低温 (発生日10月15日)								
S60	9月1日発生 of 台風13号	激甚災害天災融資法	市全域	1,156	364	3,830,880			
S62	5月6日発生而降霜	青森県法外援護	市全域	963	196	1,896,670			
	6月4日発生而降雹								
	8月13日発生 of 台風12号	天災融資法							
S63	6月下旬～10月上旬の低 温及び10月30日発生 of 降 雹	天災融資法	市全域	854	75	240,616			
H2	9月17日～11月5日の大 雨、豪雨及び強風	青森県法外援護	市全域	217	37	180,900	16	10	9,700
H3	9月28日発生 of 台風19号	災害救助法	市全域	3,340	735	6,015,000	635	454	2,541,000
H5	9月15日発生 of 異常低温	青森県法外援護	市全域	275	8	52,550			
H23	3月11日発生 of 東日本大 震災	災害救助法	東日本全域	3	3	327,300			

9 国民健康保険料

(1) 保険料及び賦課基準

医療分

区 分	料 率			賦課基準等
	28 年 度	29 年 度	30 年 度	
所 得 割	10.2/100	10.6/100	10.6/100	前年度総所得金額及び山林所得金額の合算額から基礎控除額を差し引いた額
被 保 険 者 均 等 割	24,600円	25,400円	25,400円	被保険者1人当たり
世 帯 別 平 等 割	24,000円	24,400円	24,400円	1世帯当たり
賦 課 限 度 額	540,000円	540,000円	580,000円	限度額該当世帯数 30年度(見込)624 世帯

後期高齢者支援金分

区 分	料 率			賦課基準等
	28 年 度	29 年 度	30 年 度	
所 得 割	3.2/100	3.6/100	3.6/100	前年度総所得金額及び山林所得金額の合算額から基礎控除額を差し引いた額
被 保 険 者 均 等 割	7,800円	8,600円	8,600円	被保険者1人当たり
世 帯 別 平 等 割	7,200円	7,600円	7,600円	1世帯当たり
賦 課 限 度 額	190,000円	190,000円	190,000円	限度額該当世帯数 30年度(見込)677 世帯

介護分

区 分	料 率			賦課基準等
	28 年 度	29 年 度	30 年 度	
所 得 割	3.0/100	3.4/100	3.4/100	前年度総所得金額及び山林所得金額の合算額から基礎控除額を差し引いた額
被 保 険 者 均 等 割	9,600円	10,400円	10,400円	被保険者1人当たり
世 帯 別 平 等 割	5,640円	6,000円	6,000円	1世帯当たり
賦 課 限 度 額	160,000円	160,000円	160,000円	限度額該当世帯数 30年度(見込)413 世帯

保険料率は平成22年度に所得割、被保険者均等割、世帯別平等割を改定して以降改定をしていませんでしたが、平成29年度に所得割、被保険者均等割、世帯別平等割を改定することによって、被保険者1人あたり平均5%増となっています。

(2) 1世帯当たり及び被保険者1人当たり保険料(現年分)

区 分 年 度	1 世 帯 当 た り			被保険者1人当たり		
	調 定 額	前年度比	収 納 額	調 定 額	前年度比	収 納 額
	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)	(円)
27	161,300	99.7	141,363	94,651	101.0	82,952
28	166,372	103.1	149,341	99,275	104.9	89,113
29	170,150	102.3	158,582	103,001	103.8	95,999

※還付未済額を除いた収納額。

被保険者の減少に伴い調定額は減少傾向でしたが、平成28、29年度は所得が増加したため、被保険者は減少していますが、調定額は増加しています。収納率も向上し、収納額も増加しています。

<参考>

(平成28年度調べ)		1世帯当たり調定額	1人当たり調定額
県 平 均		158,272円	94,583円
全 国 平 均		153,888円	94,140円 (組合除く)

(3) 年度別低所得者軽減状況

医療分

(単位:人、円)

区分 年度	種 別	7 割 軽 減		5 割 軽 減		2 割 軽 減		計	
		対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額
27	世 帯	10,587	169,990,800	4,730	53,133,000	3,517	15,892,800	18,834	239,016,600
	被保険者	14,682	252,824,040	9,480	116,604,000	7,371	36,265,320	31,533	405,693,360
	計		422,814,840		169,737,000		52,158,120		644,709,960
28	世 帯	10,184	164,992,800	4,573	51,588,000	3,416	15,498,000	18,173	232,078,800
	被保険者	13,898	239,323,560	8,937	109,925,100	6,880	33,849,600	29,715	383,098,260
	計		404,316,360		161,513,100		49,347,600		615,177,060
29	世 帯	9,895	162,751,050	4,489	51,261,350	3,298	15,149,960	17,682	229,162,360
	被保険者	13,300	236,474,000	8,509	108,064,300	6,526	33,152,080	28,335	377,690,380
	計		399,225,050		159,325,650		48,302,040		606,852,740

後期高齢者支援金分

(単位:人、円)

区分 年度	種 別	7 割 軽 減		5 割 軽 減		2 割 軽 減		計	
		対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額
27	世 帯	10,587	50,997,240	4,730	15,939,900	3,517	4,767,840	18,834	71,704,980
	被保険者	14,682	80,163,720	9,480	36,972,000	7,371	11,498,760	31,533	128,634,480
	計		131,160,960		52,911,900		16,266,600		200,339,460
28	世 帯	10,184	49,497,840	4,573	15,476,400	3,416	4,649,400	18,173	69,623,640
	被保険者	13,898	75,883,080	8,937	34,854,300	6,880	10,732,800	29,715	121,470,180
	計		125,380,920		50,330,700		15,382,200		191,093,820
29	世 帯	9,895	50,692,950	4,489	15,966,650	3,298	4,718,840	17,682	71,378,440
	被保険者	13,300	80,066,000	8,509	36,588,700	6,526	11,224,720	28,335	127,879,420
	計		130,758,950		52,555,350		15,943,560		199,257,860

介護分

(単位:人、円)

区分 年度	種 別	7 割 軽 減		5 割 軽 減		2 割 軽 減		計	
		対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額
27	世 帯	4,732	18,681,936	2,654	7,484,280	2,006	2,262,768	9,392	28,428,984
	被保険者	5,299	35,609,280	3,474	16,675,200	2,746	5,272,320	11,519	57,556,800
	計		54,291,216		24,159,480		7,535,088		85,985,784
28	世 帯	4,438	17,521,224	2,423	6,832,860	1,823	2,056,344	8,684	26,410,428
	被保険者	4,915	33,028,800	3,135	15,048,000	2,446	4,696,320	10,496	52,773,120
	計		50,550,024		21,880,860		6,752,664		79,183,548
29	世 帯	4,222	17,732,400	2,313	6,939,000	1,726	2,071,200	8,261	26,742,600
	被保険者	4,641	33,786,480	2,939	15,282,800	2,256	4,692,480	9,836	53,761,760
	計		51,518,880		22,221,800		6,763,680		80,504,360

平成29年度の国民健康保険加入世帯数は28,511世帯であり、軽減を受けている世帯は17,682世帯となっており、国保加入世帯の62%が軽減適用を受ける低所得世帯です。

(4) 保険料収納区分別の内訳(普通徴収現年分)

年度	区 分	納税組合	口座振込	自主納付	合 計
27	対象世帯数	3,394世帯	6,534世帯	19,399世帯	29,327世帯
	保険料調定額(A)	736,070千円	1,080,083千円	2,627,386千円	4,443,539千円
	保険料収納額(B)	715,681千円	1,042,790千円	2,107,237千円	3,865,708千円
	収納割合(B)/(A)	97.23%	96.55%	80.20%	87.00%
	収納額構成比	18.51%	26.98%	54.51%	100.00%
28	対象世帯数	3,127世帯	6,121世帯	20,018世帯	29,266世帯
	保険料調定額(A)	752,829千円	1,120,366千円	2,527,389千円	4,400,584千円
	保険料収納額(B)	735,355千円	1,074,907千円	2,107,676千円	3,917,938千円
	収納割合(B)/(A)	97.68%	95.94%	83.39%	89.03%
	収納額構成比	18.77%	27.44%	53.80%	100.00%
29	対象世帯数	2,919世帯	6,030世帯	16,194世帯	25,143世帯
	保険料調定額(A)	771,108千円	1,156,544千円	2,510,614千円	4,438,266千円
	保険料収納額(B)	751,714千円	1,107,290千円	2,142,852千円	4,001,856千円
	収納割合(B)/(A)	97.48%	95.74%	85.35%	90.17%
	収納額構成比	18.78%	27.67%	53.55%	100.00%

(注) 対象世帯数は、各年度の出納閉鎖時点の世帯数

平成30年度

税 務 概 要

平成30年11月発行

編集・発行 弘前市財務部市民税課

〒036-8551 青森県弘前市大字上白銀町1-1

TEL(0172)35-1111(代表) 内線239

(0172)35-1117(直通)

FAX(0172)38-2902
